教職キャリアセンター紀要　vol.3　pp. 19 ～ 28, March, 2018

専門学校への進学と将来展望
－専門学校から職業への移行研究の基礎分析－

内田康弘*　片山悠樹†　都島梨紗††　尾川満宏†††

*日本学術振興会特別研究員（愛知教育大学）　†学校教育講座　††東亜大学　†††愛媛大学

Admission to Vocational Schools （Senmon Gakko） and Future Prospects
- Fundamental Analysis of the School to Work Transition Process in Vocational Schools–

Yasuhiro UCHIDA*, Yuki KATAYAMA†, Risa TSUSHIMA†† and Mitsuhiro OGAWA†††

*Research Fellow of Japan Society for the Promotion of Science （Aichi University of Education）
†Department of School Education, Aichi University of Education
††University of East Asia
†††Faculty of Education , Ehime University

要　約

本稿では、専修学校専門課程（以下、「専門学校」）から職業への移行プロセスを理解するという研究課題のもと、その基礎部分ともいえる入学背景と入学時の将来展望を検討した。分析に際しては、地域A（「都市」）と地域B（「地方」）という対照的な地域に位置する専門学校でのアンケート調査の結果をもとに、介護福祉・保育系／美容系／自動車整備系の3つの学科ごとの特徴を描き出した。主な知見は以下の4つである。

第1に、入学者の背景について、性別は全国平均値の分布とほぼ同様の傾向にあること、自動車整備系では県外出身者が多い傾向にあること、中学3年時の成績は総じて中位以下であること、そして、奨学金を利用する学生が一定数存在することを明らかにした。第2に、いずれの学科にも定時制・通信制高校出身者が在籍し、全日制高校出身者よりも高校への適応が低い傾向にあることを指摘した。第3に、卒業直後の進路について、いずれの学科も学生の大多数が就職を希望すること、自動車整備系は「大卒のほうが就職に有利」と思わない傾向にあることを示した。第4に、いずれの学科の学生も働くうえで専門的なスキル・知識や基本的な態度などの重要性を意識していること、また「地元で働きたい」という希望を持つ傾向にあることを明らかにした。美容系の学生に関しては、独立志向が強いという特徴もみられた。

本稿で明らかとなったのは、あくまで専門学校入学時点での将来展望の傾向である。今後残された課題として、こうした意識が、専門学校での2年間の学びを通じてどのように変化していくのか、また、学校不適応がどのようなかたちであらわれるのかなど、それぞれの変容過程を動態的に描き出すことが求められる。

Keywords：専門学校　進学　将来展望

Ⅰ　はじめに

本稿の目的は、専修学校専門課程（以下、「専門学校」）の若者を対象とした調査をもとに、専門学校への進学と将来展望を検討することである[1)]。

1976 年に制度化された専門学校は、その当初から「職業技術習得の機関」（倉内 1980）と位置づけられ、高校や大学などがカバーしていない業界（理容師・美容師など）にも人材を輩出するなど、多様なニーズに応える職業教育機関へと発展してきた（韓 1996）。近年でも、「資格教育」の主流化、職業能力開発における専門学校の活用の提言や「高度専門士」の創設など、職業教育の多様化・高度化の一翼を担っているといえる。

教育社会学では、1980 年代に専門学校の研究が着手された。具体的には、専門学校への進学に関する研

究が報告され（近藤・岩永 1985、岩木・耳塚 1986）、大学抑制政策と若年人口の増加が並存した当時において、専門学校への進学＝大学進学の代替的進路といった見方（＝「受け皿」仮説）が強調された。ただし、高校や大学を扱った研究と比較すると、その数は圧倒的に少なく、教育社会学のなかで専門学校は「傍系」の研究領域のままであった。

ところが、2000 年代に入ると、専門学校に関する研究は増加をみる。専門学校への進学を扱った従来の研究に加えて（長尾 2008、西田 2010 など）、それまでほとんど扱われてこなかった専門学校の教育効果や学歴効果の研究が目立つようになった（濱中・米澤 2011、眞鍋 2011、濱中 2013、多喜 2016 など）[2)]。こうした背景には [3)]、専門学校が制度化して以降、卒業生数が着実に増え、サンプル数を確保しやすくなったという調査上の事情もあろうが、若年層の不安定な移行にともなう職業教育への関心の高まりや、高卒就職の縮小のなかでの専門学校の存在感の相対的高まりなどが考えられよう。そして、これらの研究では、自営業への移行や女性における正規雇用の継続など専門学校からの移行やキャリア形成の特徴が指摘され、大企業や官公庁を前提とした移行やキャリアとは異なる可能性が示唆されている [4)]。

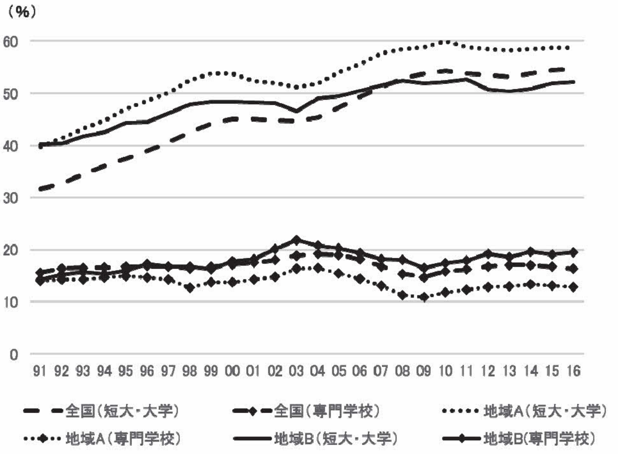
こうした研究動向を踏まえると、高卒や大卒がメインターゲットであった移行研究の射程を専門学校にまで広げ、専門学校からの移行プロセスを理解するというのが研究課題のひとつとして浮上してこよう。ただ、ある意味で当然ではあるが、学校からの移行は短期間のうちに決まってしまうわけではないため、専門学校からの移行プロセスの解明を目指すのであれば、少なくとも専門学校の教育や学校生活が学生の選択にどのように影響を及ぼすのかを検討することが求められる（中村編 2010）。したがって、専門学校入学から卒業までをカバーした「目の細かい」調査設計が必要となろう。

調査の詳細は次節で触れるが、本稿執筆時には専門学校入学直後の調査を終えた段階であり、調査は継続中である。ただ、移行プロセスの基礎部分ともいえる専門学校への入学背景や将来展望についての検討を行うことは可能である。そこで、本稿では、入学背景と入学時の将来展望に焦点をあて、分析を行う。本稿の構成は、次の通りである。2 節では調査の設計／概要と分析データについて説明し、つづく 3 節では入学および学校適応に関する分析を行う。4 節では将来展望について検討し、5 節では知見をまとめる。なお、執筆分担については、片山が 1 節と 2 節前半、内田が 2 節後半と 3 節 1 項前半、3 節 2 項と 3 節 3 項、5 節、尾川が 3 節 1 項後半、都島が 4 節を担当した。

Ⅱ　調査の設計／概要と分析データ

専門学校は、学校教育を教育体系の「正系」とすれば、「傍系」に位置づけられやすく（植上 2011）、また教育学関連領域では職業教育への関心が低いこともあってか（寺田 2009）、専門学校にアプローチした調査は必ずしも多くない。さらに、専門学校は学科の設置／廃止の変動が激しく、市場のニーズが反映されやすい教育機関である。そうしたこともあり、調査校の選定にあたっては、まずは地域に焦点をあてることにした。具体的には、『学校基本調査』をもとに大学・短大進学率と専門学校進学率を検討した。地域ごとにいくつもの特徴が観察されたが、1990 年代以降、大学・短大進学率が上昇した一方で専門学校進学率が鈍化した地域 A と、大学・短大進学率が全国平均を下回る一方で専門学校進学率は全国平均を上回る地域 B を、対照的な地域として注目した（図 2-1）。また、地域 A は 3 大都市圏に位置する「都市」であり、地域 B は 3 大都市圏から離れた「地方」に位置づけられ、これらの点から対照的な地域として選定した。

図 2-1　地域 A／地域 B の進学動向



次に、研究会メンバーの人数を考慮して、選定された地域 A／地域 B のすべての専門学校に依頼をするのではなく、市場への対応性という専門学校の特性を考え、次の 3 つの分野に絞った。1 つ目は在籍学生数が増加している「教育・社会福祉」、2 つ目は 1990 年代以降在籍学生数が減少している「工業」、3 つ目は大学にはない特徴的な分野である「美容」であり、それぞれの地域の「教育・社会福祉」／「工業」／「美容」の専門学校に調査依頼を行った。調査計画書を作成し、専門学校に送付した結果、4 つの専門学校から調査実施の許可が下りた。

すでに触れたように本調査では専門学校からの移行を動態的に把握するため、パネル調査を実施する。調査スケジュールは表 2-1 の通りであり、本稿執筆段階では第 2 回アンケート調査を実施中である。なお、ア

ンケート調査実施に並行してインタビュー調査も実施している。本調査のデザインについては、中村編（2010）を参考にした。くり返し述べているように、本稿では第1回アンケート調査のデータをもとに分析を行っていく。表2-2は対象校の情報と第1回アンケート調査回収状況を示したものである。回答者数と回答率の情報から入学者数が判明し、対象校が特定化される可能性があるため、ここでは各対象校の有効回答率（＝有効回答者数／入学者数）のみを掲載した。なお、留年生も若干含まれていたが、これらのサンプルは除外した。結果、今回の分析に使用するサンプルは494となった。対象校をみると、「教育・社会福祉」専門学校では地域A（「都市」）と地域B（「地方」）の両方で調査を実施しているものの、「工業」は地域Aのみ、「美容」は地域Bのみであり、地域と分野の特性を分析する際には注意を要する。2つの地域に限定され、しかもランダムサンプリングによる調査ではないため、導き出される知見は仮説の域をでるものではない。それでも、専門学校へアプローチした調査が少ないことを鑑みれば、本調査には一定の意義が期待されるであろう。

表2-1　アンケート調査スケジュール（予定）

	実施時期
第1回	入学後（2017年4～5月）
第2回	1年生後期（2017年10～11月）
第3回	2年生前期（2018年5～7月予定）
第4回	卒業前（2019年1～2月予定）
第5回	卒後1年調査（2020年2～3月予定）

表2-2　第1回調査回収状況

対象校	分野	有効回答数	有効回答率(%)
学校A（地域A）	教育・社会福祉		95.4
学校B（地域B）	教育・社会福祉		98.2
学校C（地域B）	美容		96.3
学校D（地域A）	工業		95.0
合計		494	95.6

対象校の簡単なプロフィールについては、下記の通りである。

学校Aは、「都市」である地域Aに位置する教育・社会福祉分野の専門学校であり、保育士および幼稚園教諭養成の学科（以下、「保育学科」と表記）を運営している。

学校Bは、「地方」である地域Bに位置する教育・社会福祉分野の専門学校であり、介護福祉士養成の学科（以下、「介護福祉学科」と表記）や社会福祉士養成の学科、保育学科、柔道整復師や鍼灸師養成の学科を運営している。本調査ではこのうち、介護福祉学科と保育学科を調査の対象とする。

学校Cは、地域Bに位置する衛生分野の専門学校であり、美容師やヘアメイクアップアーティスト養成の美容学科、理容師養成の理容学科、メイクやネイル、エステなど美容のスペシャリスト養成の学科（以下、「メイク学科」と表記）の3つの学科を運営している。

学校Dは、「都市」である地域Aに位置する工業分野の専門学校であり、主に国家1級自動車整備士養成の学科（4年制）や、2級自動車整備士養成の学科（2年制）、国家自動車車体整備士養成の学科（3年制）を運営している。本調査ではこのうち、2年制の学科を対象とする。

また、本調査では上記4つの学校を対象に調査を行っていくが、うえで述べた通り、学校Aと学校Bの2校が教育・社会福祉分野に分類される。このうち、学校Aは保育学科、学校Bは保育学科と介護福祉学科の2つが調査対象であり、後者の介護福祉学科の有効回答数は30名程度と、他の学科に比べてその数は少ない。特に本稿では、保育学科と介護福祉学科との違いを明らかにすることを分析の主な目的としないことから、「専修学校の学科及び各種学校の課程のコード表」（文部科学省 2017）にも基づき、便宜的に、学校Aの保育学科と学校Bの保育学科および介護福祉学科をまとめて「介護福祉・保育系」とした。また、、学校Cの美容・理容・メイク学科をまとめて「美容系」、学校Dの学科を「自動車整備系」と表記し、この3つの学科を対象にしながら、以降の分析を行っていく。

Ⅲ　専門学校入学者の背景と学校適応

本節では、調査対象となった専門学校入学者について、性別、出身地域、中学3年時の成績（主要5教科の平均値）と奨学金利用の有無という4つの背景と、高校時代の学校適応についてみていこう。

1．性別・出身地域

表3-1は、各学科と入学者の性別との関係を表したものである。本研究の調査対象校において、介護福祉・保育系と美容系では男性よりも女性が多く、自動車整備系では男性が大多数を占めている。ここで、『学校基本調査（速報値）』（文部科学省 2017a）を参照すれば、修業年限が2年～2年11ヶ月である専修学校（専門課程）の性別比の全国平均は、介護福祉・保育系では男性27.8%／女性72.2%、美容系では男性26.7%／女性73.3%、そして自動車整備系では男

性 96.7%／女性 3.3%となっている。この結果より、本調査は全国平均値とほぼ同様の傾向を示していることが確認できる。

表 3-1 学科×性別

学科＼性別	男性	女性	合計（N）
介護福祉・保育系	24.5	75.5	100.0 (139)
美容系	36.5	63.5	100.0 (52)
自動車整備系	97.0	3.0	100.0 (303)
合計	70.2	29.8	100.0 (494)

表内の値は全て%表記、(　)内のみ実数を表記

表 3-2 は、専門学校入学前の居住地域を表したものである。尾川ほか（2017）は、東京や大阪、愛知や福岡といった大都市をかかえる都道府県において、他県から専門学校進学者が流入していることを示しているが、学科別での地域移動にはまったく言及していない。学科の種類や調査地域が限定的ではあるものの、学科と地域移動の関係について、本調査ではどのような傾向が観察されるだろうか。

表 3-2 学科×性別×入学前の居住地域

学科／性別＼入学前の居住地域		地域A内or地域B内	地域A･Bの近隣県	その他の地域	合計(N)
介護福祉･保育系	男性	91.2	2.9	5.9	100.0(34)
	女性	88.6	5.7	5.7	100.0(105)
	合計	89.2	5.0	5.8	100.0(139)
美容系	男性	100.0	0.0	0.0	100.0(19)
	女性	84.8	12.1	3.0	100.0(33)
	合計	90.4	7.7	1.9	100.0(52)
自動車整備系	男性	37.5	23.2	39.2	100.0(293)
	女性	33.3	22.2	44.4	100.0(9)
	合計	37.4	23.2	39.4	100.0(302)
合計	男性	46.2	19.9	33.8	100.0(346)
	女性	84.4	8.2	7.5	100.0(147)
	合計	57.6	16.4	26.0	100.0(493)

表記方法は表3-1に同じ

表 3-2 をみると、介護福祉・保育系では、男性も女性も県内進学者がおよそ 9 割を占めていることがわかる。この学科カテゴリには都市の学校 A と地方の学校 B が含まれるが、地域の違いにかかわらず、介護福祉・保育業界では県内進学者が多いといえる。美容系では、女性において近隣県からの進学者を一定数確認できるものの、そのほとんどが県内進学である。本調査では都市の美容系専門学校は対象に含まれていないが、地域別・学科別の専門学校設置状況（尾川ほか 2017）から推測するに、この分野では地方から都市の学校に地域を越えて進学する割合が高いかもしれないということに注意が必要であろう。

以上の 2 学科に対して、自動車整備系では、近隣県およびその他の地域からの進学者が目立つ。この背景には、学校 D に特有の全国規模の入学者リクルーティングのシステムがある。学校 D は大手自動車メーカーが運営しており、全国の販売ネットワークに依拠した入学者募集を行うことができる。しかし、すべての自動車整備系専門学校・学科がそうした運営基盤を有しているわけではない。特定の自動車メーカーとの関係をもたない比較的小規模の学校・学科の入学者には、学校 D とは異なる進学行動が観察されると考えたほうが適切だろう。

２．中学 3 年時成績・奨学金利用の有無

表 3-3 は、学科と中 3 時の主要 5 教科成績（平均値）[5] との関係性を示したものである。いずれの学科も、中 3 時の成績を「上の方」と回答した学生は 20%以下であり、「まんなか」および「下の方」と回答した学生が約 80～90%を占めている。

表 3-3 学科×中 3 時成績（主要 5 教科・平均値）

学科＼中3主要5教科成績	下の方	まんなか	上の方	合計（N）
介護福祉・保育系	45.7	42.0	12.3	100.0 (138)
美容系	50.0	32.7	17.3	100.0 (52)
自動車整備系	35.8	56.3	7.9	100.0 (302)
合計	40.0	49.8	10.2	100.0 (492)

表記方法は表3-1に同じ

奨学金利用に関して表 3-4 をみると、いずれの学科も奨学金を利用していない学生の割合が、奨学金を利用している学生の割合を上回っている。なお、奨学金の利用が最も多いのは美容系であり、最も少ないのは介護福祉・保育系だった [6] 。

表 3-4 学科×奨学金利用

学科＼奨学金利用の有無	利用している	利用していない	合計（N）
介護福祉・保育系	30.4	69.6	100.0 (138)
美容系	46.2	53.8	100.0 (52)
自動車整備系	39.7	60.3	100.0 (302)
合計	37.8	62.2	100.0 (492)

表記方法は表3-1に同じ

ここで、2014 年度の『学生生活基本調査』（日本学生支援機構 2016）によれば、大学生の 51.3%、短期大学生の 52.9%（いずれも昼間部）が奨学金を利用していることが指摘されている。ただ、専門学校生の奨学金の受給実態は明らかにされていないため、便宜的に、『学生生活基本調査』の結果と比べてみると、本調査の対象となった専門学校生の奨学金受給率は、

大学生や短期大学生に比べて若干、低い数値を示している。

３．出身高校の課程と高校時代の学校適応

それでは、専門学校入学以前の学校適応について、出身高校の課程との関係を探っていきたい。ここでは最終学歴を「高校」と回答した448名を対象に、出身高校の課程別にその学校適応の傾向を論じていくことにしよう。

『学校基本調査（速報値）』（文部科学省 2017a）によれば、2016 年度の全日制高校卒業者数は約 104 万人であり、定時制高校卒業者数の約 2.1 万人および通信制高校卒業者数の約 5.2 万人を大きく上回っている。また、全日制高校からの専修学校（専門課程）進学率は 12.5%であり、大学等進学率（55.6%）および卒業者に占める就職率（20.9%）よりも低い。一方、定時制高校からの専修学校（専門課程）進学率は 16.9%であり、就職率（41.0%）には届かないものの、その大学等進学率（12.8%）よりも高い数値を示している。そして通信制高校では、専修学校（専門課程）進学率が 20.3%であり、大学等進学率（17.7%）および就職率（19.6%）よりも高い。この結果から、定時制・通信制高校では卒業後の進路について、専門学校が四年制大学や短期大学等よりも選択されやすい傾向にあると考えられる。

教育社会学では、専門学校への進学者を分析した先行研究は必ずしも多くはないものの、進学行動の背景やメカニズムに関する知見が蓄積されてきた（近藤・岩永 1985、岩木・耳塚 1986；西田 2010；植上 2011 など）。近年では、定時制・通信制高校からの専門学校進学者についても徐々に言及され始めている（阿久澤ほか 2015；伊藤 2017 など）。こうした研究動向や、前述した定時制・通信制高校からの進学動向を踏まえれば、専門学校への進学行動を分析する際、全日制高校出身者だけでなく、定時制・通信制高校出身者を加える必要があろう。よって以下では、専門学校入学者のなかでも定時制・通信制高校という出身高校の課程に着目し、高校時代の学校適応という観点から、全日制高校出身者と対比させつつその傾向を探っていく。

表 3-5 は、出身高校の課程との関係性を示したものである。結果をみると、全日制高校出身者は 93.3%、定時制・通信制高校出身者は 6.7%であり [7]、全日制高校出身者が大多数を占めている。ここで着目したいのは、本調査が対象とした専門学校では、確かに全日制高校出身者に比べてその数は少ないものの、いずれの学科にも定時制・通信制高校出身者が在籍していることである。なかでも、介護福祉・保育系では 14.8% と、他の学科に比べて若干高い数値を示している。この結果と『学校基本調査（速報値）』の結果を踏まえて考えれば、少なくとも近年では定時制・通信制高校からの進学において、専門学校が一つの選択肢となっている可能性が推察される。

表 3-5 学科×性別×出身高校

学科／性別 ＼ 出身高校		全日制高校	定時制・通信制高校	合計（N）
介護福祉・保育系	男性	75.0	25.0	100.0 (28)
	女性	88.5	11.5	100.0 (87)
	計	85.2	14.8	100.0 (115)
美容系	男性	94.1	5.9	100.0 (17)
	女性	93.9	6.1	100.0 (33)
	計	94.0	6.0	100.0 (50)
自動車整備系	男性	96.7	3.3	100.0 (273)
	女性	88.9	11.1	100.0 (9)
	計	96.5	3.5	100.0 (282)
合計	男性	94.7	5.3	100.0 (318)
	女性	89.9	10.1	100.0 (129)
	合計	93.3	6.7	100.0 (447)

表記方法は表3-1に同じ

それでは、専門学校入学者の出身高校の課程と学校適応との関係についてみていこう。以下では、「授業をサボってしまうことがあった」「クラスメートと仲が良かった」、「高校時代、先生とよく話した」の 3 つの変数を学校適応の代理指標として便宜的に用い、出身高校課程別の傾向を明らかにしたい。

表 3-6 は、出身高校と「授業をサボってしまうことがあった」との関連を表したものである [8]。全日制高校出身者の 83.2%が「あてはまらない」と回答しているのに対し、定時制・通信制高校出身者はほぼ半数の 46.7%が「あてはまる」と回答している。こうした結果から、定時制・通信制高校出身者は全日制高校出身者に比べて、高校時代、授業への参加度が有意に低い傾向にあることが確認された [9]。

表 3-6 出身高校×授業をサボる

出身高校 ＼ 授業をサボってしまうことがあった	あてはまる	あてはまらない	合計（N）
全日制高校	16.8	83.2	100.0 (416)
定時制・通信制高校	46.7	53.3	100.0 (30)
合計	18.8	81.2	100.0 (446)

表記方法は表3-1に同じ、$p < 0.001$

また、定時制・通信制高校出身者は全日制高校出身者に比べて、高校時代のクラスメートと仲が良くなかった傾向にあることが明らかになった（表 3-7）。定時制・通信制高校出身者の場合、「クラスメートと仲が良かった」に対して「あてはまらない」が 27.6%となっており、全日制高校出身者よりもその割合は高い [10]。さらに表 3-8 では、定時制・通信制高校出身者は高校時代、全日制高校出身者に比べて、学校の先生と話をしなかった傾向が有意に高いことが確認された。定時制・通信制高校出身者の場合、「先生とよく話し

た」に対して「あてはまらない」が 43.3%となっており、ここから、全日制高校出身者に比べて定時制・通信制高校出身者は、学校の先生と積極的に話をした経験が少ない傾向にあることがわかる。

表 3-7 出身高校×クラスメートとの関係

出身高校 ＼ クラスメートと仲が良かった	あてはまる	あてはまらない	合計（N）
全日制高校	92.1	7.9	100.0 (416)
定時制・通信制高校	72.4	27.6	100.0 (29)
合計	90.8	9.2	100.0 (445)

表記方法は表3-1に同じ、p＜0.01

表 3-8 出身高校×先生との関係

出身高校 ＼ 先生とよく話した	あてはまる	あてはまらない	合計（N）
全日制高校	75.3	24.7	100.0 (413)
定時制・通信制高校	56.7	43.3	100.0 (30)
合計	74.0	26.0	100.0 (443)

表記方法は表3-1に同じ、p＜0.05

以上、表 3-6 から表 3-8 の結果をみる限り、定時制・通信制高校出身の専門学校生は、全日制高校出身者よりも、高校への適応が低い傾向にあるといえる。それでは、こうした違いがどうして生じるのだろうか。これらの一因として、定時制・通信制高校生徒における、転・編入学による流動性や多様性の高さといった背景が考えられる。例えば『高等学校定時制課程・通信制課程の在り方に関する調査研究』（全国高等学校定時制通信制教育振興会 2012）によれば、定時制・通信制高校の生徒には、転・編入学を経験した生徒が数%程度含まれること（p.15）、20 歳以上の在籍生徒が数%～10%程度含まれること（p.16）、不登校経験を持つ生徒や特別な支援を要する生徒が一定程度存在すること（pp.18～19）が、それぞれ明らかにされている。また、『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（10 月速報値）』（文部科学省 2017b）によれば、2016 年度の高校編入学者のうち、約 95%（6,192 人）が定時制・通信制高校への編入学を選択している。こうした調査結果を踏まえれば、決して一概に論じることはできないものの、全日制高校と比較した際の、定時制・通信制高校における在籍生徒の流動性や多様性の高さが、本稿で便宜的に定義した学校適応における違いを生み出す一因となったことが推察される。

Ⅳ 専門学校入学者の将来展望について

1. 卒業後の進路希望と学歴意識

それでは、本調査の対象となった専門学校入学者たちは、自身の将来展望についてどのように考えているのだろうか。本節では、卒業後の進路に対する意識について、学科ごとの特徴を明らかにしていきたい。

まず、卒業後の進路希望について、「就職」「編入または進学」「その他・未定」の 3 つに分類し、学科ごとの傾向を確認していく。なお、「就職」は、正社員・正職員に加えて、契約社員や派遣社員・フリーター、自営や起業等をまとめたものである [11]。また、「編入または進学」は、短期大学や大学、高等専門学校への編入・進学を含んでいる。

表 4-1 をみると、どの学科においても、「就職」がもっとも高い割合を占めている。「編入または進学」については、介護福祉・保育系や自動車整備系ではそれぞれ 6～7%、美容系では 0%であった。「その他・未定」についても、介護福祉・保育系や自動車整備系ではそれぞれ約 5%、美容系では 1.9%であった。

表 4-1 学科×卒業後の進路希望

学科 ＼ 卒業後の進路希望	就職（契約社員、自営等含む）	編入または進学	その他・未定	合計（N）
介護福祉・保育系	87.8	7.2	5.0	100.0 (139)
美容系	98.1	0.0	1.9	100.0 (52)
自動車整備系	88.8	6.6	4.6	100.0 (303)
合計	89.5	6.1	4.5	100.0 (494)

表内の値は全て%表記、（ ）内のみ実数を表記

表 4-2 学科×「大卒の方が就職に有利だ」

学科 ＼ 大卒の方が就職に有利だ	そう思う	そう思わない	合計（N）
介護福祉・保育系	60.4	39.6	100.0 (139)
美容系	51.9	48.1	100.0 (52)
自動車整備系	39.7	60.3	100.0 (302)
合計	46.9	53.1	100.0 (493)

表記方法は表4-1に同じ、p＜0.001

表 4-2 は、学科と学歴意識の関連を表したものである。自動車整備系は「大卒の方が就職に有利」と思わない傾向にある。西田（2010）は専門学校への進学希望者に対するインタビューの分析を通じて、彼・彼女たちは専門学校を大学以上に専門性が高いと評価し、集中して学べるところだと認識していることを明らかにした。この知見を援用すれば、本調査の対象者もまた、大学進学とは異なる意味を見出して専門学校への進学を選択した可能性が推察され、なかでも自動車整備系において顕著である。

2. 将来展望に関する差異

（1）仕事に必要な能力と働き方

では、専門学校入学者は入学段階において、どのような能力を「働くうえで重要な力」とみなしているのだろうか。以下の表 4-3 は、それぞれの項目について

「とても重要だ」「やや重要だ」と回答した割合をまとめて、学科ごとに示したものである。

表 4-3 学科×「働くうえで重要な力」

働くうえで重要な力 ＼ 学科	介護福祉・保育系	美容系	自動車整備系	合計
時間を守る	100.0	100.0	99.7	99.8
専門的な知識・スキル	97.8	100.0	98.0	98.2
一般常識	99.3	100.0	97.7	98.4
資格を持っていること	87.1	96.2	92.1	91.1
目上の人の言うことを守る(p<0.05)	86.3	96.2	94.1	92.1
チームワーク	96.4	100.0	98.0	97.8
自分の意見をしっかりと言う(p<0.05)	98.6	92.3	97.7	97.4
仕事とプライベートをしっかり区別	97.8	100.0	96.4	97.2
やる気がある	98.6	100.0	99.3	99.2
年齢や立場の違う人とも関係が持てる	99.3	100.0	97.4	98.2

表内の値は全て%表記

表 4-3 を参照すると、どの学科も総じて、各能力の重要性を高く意識していることを読み取ることができる。「専門的な知識・スキル」や「資格を持っていること」など、専門性に関連した力や、「一般常識」や「時間を守る」、「やる気がある」など、仕事に取り組む基本的な態度については統計的に有意な差は確認されず、どの学科の学生も重要だと認識している。一方、「目上の人の言うことを守る」と「自分の意見をしっかりと言う」の 2 項目で、学科間に有意な違いが確認された。ただし、この結果はあくまで「とても重要だ」「やや重要だ」をまとめて示したものであるため、この解釈については詳細な分析を重ねて検討する必要があり、データの限界も含めて今後の課題としたい。

また、仕事の見通しに関する意識について分析を行ったものが表 4-4 である。表 4-4 内の数値は、各質問項目に対して「とてもそう思う」「ややそう思う」と回答した割合をまとめ、学科ごとに示したものである。ここでは「転職してスキル向上させたい」と「将来は独立したい」という項目において有意な差がみられた。「転職をしてスキル向上したい」をみると、美容系は 55.8%と高い割合を示しており、一つの企業に留まることなく転職をしながら卒業後のスキル向上を図りたいと考えていることがうかがえる。転職を前提とする仕事の見通しを持つ美容系の専門学校生は、大企業や官公庁を前提とした移行やキャリアとは異なる見通しをもっている可能性が推察される。他方で、同項目について、自動車整備系は低い割合となっている。この結果から、自動車整備系の学生は他学科の学生に比べて、転職によるスキルアップではなく、一度就職した就職先でのスキルアップを重視している傾向にあるといえる。

表 4-4 学科×「仕事の見通し」

仕事の見通し ＼ 学科	介護福祉・保育系	美容系	自動車整備系	合計
転職してスキル向上させたい(p<0.05)	40.6	55.8	36.9	40.0
将来は独立したい(p<0.01)	49.6	78.8	50.2	53.1

表内の値は全て%表記

「将来は独立したい」については、美容系において高い割合が示された。介護福祉・保育系や、自動車整備系が 49.6%ないし 50.2%であったのに対し、78.8%と高い割合の傾向が示されている。

以上の結果を踏まえると、専門分野によって、仕事の見通しに対する意識に差異がみられることがわかる。専門学校は職業に直結した専門的な知識や技能を養成する役割を有しているため、各業界の労働市場の構造を反映した結果になっていると考えられる。こうした傾向を踏まえると、専門学校研究を行う際には、植上（2011）も指摘するように、「学科が対応するそれぞれの職種の特性」（p.283）に注意して分析を進めていく必要がある。

（2）地域移動と仕事に対する意識

また、本調査では、異なる 2 地点の地域での調査を実施しているため、就職に伴う地域移動に対する意識を、学科ごとに比較して考察する。

表 4-5 学科×「地元で働きたい」

学科 ＼ 地元で働きたい	そう思う	そう思わない	合計（N）
介護福祉・保育系	66.7	33.3	100.0 (137)
美容系	55.8	44.2	100.0 (52)
自動車整備系	71.2	28.8	100.0 (297)
合計	68.3	31.7	100.0 (486)

表記方法は表4−1に同じ、p＜0.1

表 4-5 を参照すれば、「地元で働きたい」という項目について、10%水準ではあるものの、学科間で有意な差が確認された。「地元で働きたい」については、いずれの学科も「そう思う」の割合が過半数を超えており、高い割合を示しているのは自動車整備系である。

一方、美容系では、「そう思わない」が 44.2%となっており、美容系の学生は、地域移動をしたいと考える割合が他学科に比べて高い傾向にある。ただし、この結果について、美容系の学校 C が位置するのは、地方の地域 B だということを踏まえて理解する必要がある。本調査では都市の美容系学校・学科を対象としていないため、この結果はあくまで、地方の地域 B に位置する学校 C の学生の、地域移動に対する意識だと解釈することが妥当だろう。

ここで、介護福祉・保育系や美容系の入学者は県内

出身者が大多数であるという 3 節（表 3-2） の結果を踏まえれば、3〜4 割程度の学生が地元を出たいと考えていることは興味深い。一方で、自動車整備系に関しては、多数の学生が地域 A の県外から都市の学校 D に入学しているにもかかわらず、卒業後は地元に帰って就職したいと考える傾向にあることも同様に、興味深い結果である。

なお、男女で比較しても、「地元で働きたい」と思う割合について有意な差は確認されなかったため、「地元で働く」という働き方は、男女共通の希望だと考えられる。また、入学前の居住地域（県内 or 近隣県内 or その他の地域）ならびに、現在の居住地域（県内 or 近隣県内 or その他の地域）で比較しても、「地元で働きたい」と思う割合について有意な差は確認されなかった。こうした分析を踏まえれば、「地元で働く」という働き方は、出身地域によらず共通した希望であることがうかがえる。

Ⅴ 知見のまとめと今後の課題

本稿では、これまで教育社会学の移行研究なかでも「傍系」の研究領域であった専門学校に着目し、そこからの移行プロセスを理解するという研究課題のもと、移行の基礎ともいえる入学背景と入学時の将来展望を検討してきた。分析に際しては、都市／地方ごとの特徴および介護福祉・保育系／美容系／自動車整備系の学科ごとの特徴を描き出した。本稿の知見は以下の通りである。

まず 3.1 節および 3.2 節では、専門学校入学者の基本的属性に着目し、性別は全国平均値の分布とほぼ同様の傾向を示すこと、出身地域は自動車整備系に県外出身者が多いこと、中学 3 年時の成績は中位以下がほとんどであること、そして奨学金を利用する学生が約 4 割いることが明らかになった。3.3 節では、専門学校入学者のなかでも定時制・通信制高校出身者に着目し、いずれの学科にも性別を問わず定時制・通信制高校出身者が在籍すること、全日制高校出身者よりも高校への適応が低い傾向にあったことを確認した。

次に 4.1 節では、専門学校生の卒業直後の進路について、いずれの学科もその大多数が就職を希望すること、「大卒のほうが就職に有利」という意識について、自動車整備系は他の 2 学科と異なる傾向を示すことを明らかにした。4.2 節では、いずれの学科でも専門的なスキル・知識や仕事に取り組む姿勢の重要性が認識されていること、また「地元で働きたい」という希望を持つ傾向にあることを明らかにした。美容系の学生に関しては、独立志向が強いという特徴もみられた。

ここで再度述べておきたいのは、こうした知見はあくまで専門学校入学時点の第 1 回調査によって明らかになったものであるということである。すでに第 2 節で示した通り、本調査は全 5 回のパネル調査を計画しており、専門学校からの移行過程を動態的に把握することを目的としている。専門学校入学時点での意識が今後どのように変化していくのか、また学校不適応がどのようなかたちであらわれるのかなど、それぞれの変容過程を動態的に描き出すことが今後の課題である。そうした意味で、本調査は、対象校が地域 A と地域 B の専門学校 4 校であるというデータの限界はあるものの、移行研究に貢献しうる可能性を秘めている。

最後に、本稿の知見を踏まえて、今後の展望を一つ示しておきたい。

前述したように、教育社会学では専門学校への進学行動に関して、進学者の大多数を占める全日制高校出身者だけでなく、定時制・通信制高校出身者にも徐々に言及がなされている。加えて、高等専修学校（専修学校高等課程）[12] やサポート校[13] 、技能連携校[14] など、多様な後期中等教育機関からの専門学校進学者の存在も指摘され始めている（学びリンク株式会社 2017 など）。定時制・通信制高校については、例えば不登校・高校中退経験などの学校不適応経験や学力不振、いじめや対人関係の困難など、いわゆる教育上の様々な「困難」を有する生徒も多数在籍しているという実態が、複数の調査報告によって明らかにされてきた（全国高等学校定時制通信制教育振興会 2012；阿久澤ほか 2015 など）。これらの先行研究や調査結果が示しているように、また、本稿の分析でも一部明らかになったように、定時制・通信制高校出身者は全日制高校出身者に比べて、その学校適応は低い傾向を示している。こうした実情があるにもかかわらず、その生徒たちが卒業後の進路として専門学校への進学を自ら選択する背景には、いったいどのような動機やメカニズムがあるのだろうか。

例えば、西田（2010）は高校生による専門学校への進学行動を分析するなかで、生徒たちは目指す職業の実現可能性を高めようと積極的に、自分の興味のある「やりたいこと」だけを専門的かつ集中的に学ぶ、排他的な戦略を持つことを明らかにした。また植上（2011）も同様に、積極的な選択としての専門学校進学行動に関して言及するなかで、学生たちは、各種の専門能力というより、将来参入する職業世界において仕事を遂行していくための基本的な職業観や、自分なりのキャリア形成の軸を身に付けている傾向にあることを指摘する。

本稿の分析では、確かに全日制高校出身者に比べ、定時制・通信制高校出身者の高校への適応は低い傾向を示した。ただし、そのことをもって彼・彼女たちの不安定な将来展望につながるとは限らない。ここで、上述した先行研究の知見を持ち込めば、定時制・通信制高校出身者は、専門的な「やりたいこと」の実現可能性を高めるための排他的な戦略として、もしくは、将来の仕事を遂行するための基本的な職業観やキャリ

ア形成の軸を身に付けるための戦略として、専門学校への進学を積極的に選択している可能性がないとはいえない。さらにいえば、あくまで推測ではあるが、定時制・通信制高校生徒は専門学校に対して、高校段階までの「学校」に対する意味づけとは異なる、何らかの主観的な解釈構造を有しているのかもしれない。

ただし、本稿ではデータの限界により、定時制・通信制高校生徒のそうした主観的な解釈構造の存在可能性を仮説的に提示するにとどまっている。彼・彼女たちの専門学校進学動機やそのメカニズム、専門学校での学校適応などに関する詳細な分析は、第2回以降のアンケート調査およびインタビュー調査の結果を踏まえながら今後取り組む課題と位置付けておきたい。

注

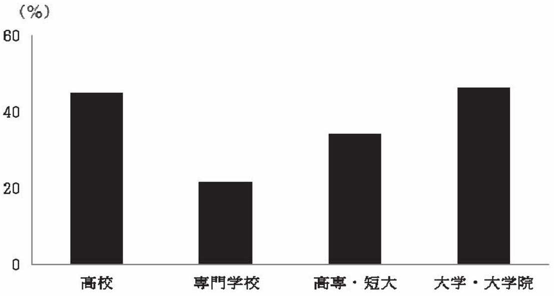
1）2 節で説明するが、本稿で扱うデータはパネル調査であり、本稿の執筆時において調査は継続中である。

2）ほかにも、専門学校の学校長や学科長に調査し、教育の目的やカリキュラムを検討した吉本（2009）の研究がある。

3）2000 年以前にも、専門学校卒業生を対象とした研究として濱名（1990）があるが、その数は少ない。

4）マクロデータからみると、専門学校からの移行先は中小企業が多く（付図 1）、大企業中心の日本型雇用慣行があてはまりにくい可能性がある（塚原 2005）。専門学校生は「標準的」ではない移行を経験していることが予想されるが、その実態についてはほとんど明らかになっていない。

付図 1　新規学卒者の大企業
（企業規模 1000 人以上）への入職率



出典：『雇用動向調査』2013 年

5）「中学 3 年のころの成績は同学年でどのくらいでしたか」という質問項目によって、主要 5 教科すべての成績について 5 件法で尋ねた。次に、それらをすべて足し合わせて中 3 時成績（主要 5 教科）の合成変数を作成し、合計得点を 5 で割って平均化した。こうして算出した中 3 時成績（主要 5 教科・平均値）について、1.0～2.4 を「下の方」、2.6～3.6 を「まんなか」、3.8～5.0 を「上の方」と便宜的に振り分けた。

6）学科別の奨学金受給の有無に関して、さらに性別を投入して追加的な分析を試みたが、男女ともに同程度に分布し、統計的に有意な差は認められなかった。

7）なお、本調査の対象となった専門学校入学者全 494 名に占める定時制高校出身者は 7 名（うち女性 2 名）であり、通信制高校出身者は 23 名（うち女性 11 名）である。『学校基本調査（速報値）』（文部科学省 2017a）によれば、2016 年度の高校卒業者における専門学校進学者は、定時制課程 3,538 人、通信制課程 10,622 人となっている。専門学校入学者においては、通信制高校出身者が定時制高校出身者より多く、本調査もそれと同様の傾向を示している。

8）表 3-6 から表 3-8 の質問項目については、元々、質問紙にて 4 件法で尋ねたものを、「あてはまる」および「あてはまらない」の 2 値に修正して用いた。また、4 節の表 4-2 から表 4-5 についても、同様の修正を施して分析に用いた。

9）さらに、「遅刻することが多かった」という別の質問項目で「あてはまる」と回答したのは、全日制高校出身者の 17.1%に対し、定時制・通信制高校出身者では 40.0%となっており、こうした傾向を裏付ける結果となっている（$p<0.01$）。

10）また、定時制・通信制高校出身者は全日制高校出身者に比べて、進路相談の相手として「高校時代の友人・知人」を選択する傾向が有意に低いことも確認された（$p<0.05$）。

11）「就職」項目においては、各学科ともに「正社員・正職員」が最も多く（約 86.5～90.4%）、次いで「自営または起業」（約 1.4～3.8%）、「契約社員、派遣社員、フリーターなど」（約 0.3～3.8%）という結果であった。

12）1976 年に導入された専修学校制度に基づき、職業や社会生活に必要な能力の育成や教養の向上を図ることを目的として、中学校卒業者を対象に教育を行う機関のこと。3 年制の大学入学資格付与指定校を卒業した場合、高校卒業者と同じ扱いでの就職や進学が可能になる。多くの学校では、昼間に授業が開講されており、週 5 回登校して授業を受けることが原則とされている（伊藤 2017, p.54）。

13）通信制高校で高卒資格をより確実に取得できるよう、学校の形態で学習・生活面での支援を提供する民間の教育施設のこと。民間企業・大手予備校・塾・私立学校などが経営母体である施設が多い（伊藤 2017, p.56）。

14）主に定時制高校や通信制高校と連携措置を講じながら、当該学校における学習を高等学校の教科の一部の履修とみなす制度（技能連携制度）を取り入れて教育活動を行う学校のこと（学校教育法第五十五条）。

参考文献

阿久澤麻里子編　2015、『通信制高校の実態と実践例の研究－若者の総合的支援の場としての学校の在り方』（文部科学省平成 24～26 年度 科学研究費補助

金 基盤研究（C） 研究成果報告書）.
濱名篤　1990、「女性における学校利用層の分析」菊池城司編『現代日本の階層構造 3 教育と社会移動』東京大学出版会，pp.85-106.
濱中義隆・米澤彰純　2011、「高等教育の大衆化は何をもたらしたのか？」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 1　格差と多様性』pp.281-295.
濱中淳子　2013、『検証・学歴の効用』勁草書房.
韓民　1996、『現代日本の専門学校－高等職業教育の意義と課題』玉川大学出版部.
岩木秀夫・耳塚寛明　1986、「専修・各種学校入学者増加メカニズムの高校階層別分析」『国立教育研究所紀要』112、pp.1-177.
伊藤秀樹　2017、『高等専修学校における適応と進路－後期中等教育のセーフティネット』 東信堂.
近藤博之・岩永雅也　1985、「専修学校進学の諸側面」麻生誠『専修学校制度の展開とその評価－短期高等教育の社会的規定に関する調査研究』（科学研究費補助金研究成果報告書）.
倉内史郎　1980、「専修学校の役割の検討」『教育学研究』47（4）、pp.289-297.
学びリンク株式会社　2017、『通信制高校があるじゃん！（2017-2018 年度版）』.
眞鍋倫子　2011、「専門学校卒業の効果」『教育学論集』53、pp.55-71.
文部科学省　2017a、『学校基本調査（速報値）』.
――――――　2017b、『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（10 月速報値）』.
長尾由希子　2008、「専修学校の位置づけと進学者層の変化－中等後教育機関から高等教育機関へ」『教育社会学研究』83、pp.85-106.
中村高康編　2010、『進路選択の過程と構造－高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』ミネルヴァ書房.
日本学生支援機構　2016、『学生生活基本調査（2014 年度版）』.
西田亜希子　2010、「専門学校は大学進学の代替的進路か？－進路多様校における専門学校希望者の分析による検討」中村高康編『進路選択の過程と構造－高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』ミネルヴァ書房、pp.141-162.
尾川満宏・都島梨紗・片山悠樹　2017、「専門学校設置状況と地域特性－『全国専門各種学校案内 2015-16』の分析より」『愛知教育大学教職キャリアセンター紀要』2、pp.41-49.
多喜弘文　2016、「学歴としての専門学校の効果とその男女差－就業構造基本調査の個票データを用いた基礎分析」『社会志林』63（3）、pp.59-78.
寺田盛紀　2009、『日本の職業教育－比較と移行の視点に基づく職業教育学』晃洋書房.
塚原修一　2005、「専門学校の新たな展開と役割」『日本労働研究雑誌』47（9）、pp.70-80.
植上一希　2011、『専門学校の教育とキャリア形成－進学・学び・卒業後』大月書店.
吉本圭一　2009、『専門学校の職業教育に関する総合的調査研究報告書』平成 20 年度全国学校法人立専門学校協力委託研究.
全国高等学校定時制通信制教育振興会　2012、『高等学校定時制課程・通信制課程の在り方に関する調査研究』（文部科学省平成 23 年度『高等学校教育の推進に関する取組の調査研究』委託調査研究報告書）.

付記 1：本稿は科学研究費補助金（若手研究（B）「専門学校から仕事への移行に関する社会学的研究」（課題番号 16K17417、研究代表者：片山悠樹）による研究成果の一部である。